



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)溝口 清 (TEL) 076-274-0123(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,018	24.1	1,354	83.7	1,459	61.2	936	114.5
26年3月期	14,519	△3.3	737	△31.7	905	△27.2	436	△49.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,249百万円(71.9%) 26年3月期 726百万円(△25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	85.37	85.27	8.7	7.8	7.5
26年3月期	40.08	39.89	4.4	5.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 42百万円 26年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,574	11,303	57.7	1,026.89
26年3月期	17,845	10,241	57.3	937.99

(参考) 自己資本 27年3月期 11,286百万円 26年3月期 10,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	625	△411	△356	2,362
26年3月期	1,007	△794	252	2,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	109	25.0	1.1
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	164	17.6	1.5
28年3月期 (予想)	—	6.00	—	12.00	18.00		12.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,016	16.6	941	64.6	992	71.5	674	88.7	61.34
通期	20,703	14.9	2,189	61.6	2,274	55.8	1,562	66.8	142.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,020,000株	26年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	28,629株	26年3月期	110,629株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,973,735株	26年3月期	10,899,428株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,898	23.2	1,159	85.5	1,276	79.3	837	152.7
26年3月期	13,718	△2.3	624	△28.9	711	△21.7	331	△41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	76.34	76.25
26年3月期	30.42	30.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,242	9,895	54.2	900.28
26年3月期	16,615	9,212	55.4	843.86

(参考) 自己資本 27年3月期 9,895百万円 26年3月期 9,205百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,476	17.2	836	72.3	863	71.7	575	81.7	52.37
通期	19,500	15.4	1,942	67.6	2,040	59.9	1,395	66.6	127.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
7. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 生産、受注及び販売の状況	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動が個人消費や生産に長く影響を与えましたが、円安や原油価格下落の影響などから企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復を続けてきました。先行きの見通しも、年度後半には更なる企業収益の改善や各種政策の効果に期待感が高まりました。

工作機械業界におきましては、外需では主要3極(北米・ヨーロッパ・アジア)すべてで過去最高の受注額を記録し、内需でも補助金等の政策が設備投資を後押ししてきたことで、需要は1年を通じて好調に推移しました。この結果、平成26年度の業界受注総額は過去2番目の高水準となる1兆5,786億円(前年同期比31.0%増)となりました。

このような状況の中で、当社グループの業績も堅調に推移し、当連結会計年度の連結売上高は180億18百万円と、前年同期に比べ34億98百万円(24.1%増)の大幅増収となり、過去最高の売上高を記録しました。売上増加に伴って利益も大きく増加し、営業利益は13億54百万円(前年同期比83.7%増)、経常利益は14億59百万円(同61.2%増)、当期純利益は9億36百万円(同114.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 工作機械事業

工作機械事業におきましては、日系ユーザの進出や経済回復・成長によって需要拡大が見込まれる海外市場への対応強化をはかり、積極的な営業活動と迅速なサービス・メンテナンスの提供を推進するとともに、生産の最適化及び効率化による増産に取り組んできました。

海外市場の対応強化として、アジアでは、各子会社が多くのディーラーやユーザを招待したプライベート・ショーを開催し、TAKAMAZブランドの浸透と評価向上をはかりました。

アメリカでは、自動車関連を中心に好調な市場にて積極的なユーザ訪問と提案型営業を実施してきたほか、工作機械需要が高まっているメキシコでは、販路拡大とタイムリーな情報収集を推進してきました。

ヨーロッパでは、需要の回復に対応して展示会などで新製品や技術をアピールし、引合・受注の確保に努めてきました。

国内では、大手ユーザの大型案件に対応するとともに、設備投資意欲が回復してきた中小ユーザに対しても、最適な加工方法と自動化ラインや新製品を積極的に提案して潜在需要を開拓し、受注獲得をはかってきました。

生産におきましては、組立ラインの見直しや設計・加工等の効果的な外注活用によって、好調な受注に対応して増産をはかってきました。平成26年11月には精密加工室とショールームの移設・拡張工事が完了し、また、マシニングセンタ等を新規導入しました。

研究開発におきましては、大型加工物の自動切削に対応した「XW-200」、幅広い加工に対応できるようにモデルチェンジした「XW-30 PLUS」、ユーザニーズが高かった複合加工機能を追加搭載した「XW-130M」を発表しました。

この結果、当連結会計年度における工作機械受注高は145億59百万円(前年同期比4.1%増)と堅調に推移し、工作機械受注残高は70億29百万円(同2.4%増)となりました。

売上高におきましては、163億99百万円(同27.5%増)となり、その内訳は、内需90億24百万円(同41.2%増)、外需73億74百万円(同13.9%増)、外需比率45.0%(前年同期は50.3%)であります。また、営業利益は13億76百万円(前年同期比99.3%増)となりました。

(ロ) IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業におきましては、需要回復が期待より遅れ、低水準で推移してきましたが、売上高確保をはかるための情報収集と新規市場開拓を継続して推進し、年度後半の大型受注によって売上高は前年並みとなりました。

この結果、売上高は8億10百万円(前年同期比3.3%減)となり、営業損失は4百万円(前年同期は3百万円の営業利益)となりました。

(ハ)自動車部品加工事業

自動車部品加工事業におきましては、設備投資や増員等によって生産体制を強化しましたが、主要取引先からの受注が当初見通しよりも下回って推移したことで、売上高は前年並みにとどまりました。このような状況の中で今後の売上増加をはかるため、積極的な営業活動による新規受注の獲得及び新規取引先の開拓を推進してきました。

この結果、売上高は8億8百万円(前年同期比1.3%減)、営業損失は17百万円(前年同期は44百万円の営業利益)となりました。

また、平成27年2月20日にタイ国内で自動車部品加工を行う現地法人「TP MACHINE PARTS CO., LTD.」を設立しました。当社の工作機械ユーザでもあるタイ企業との合弁会社であり、自動車部品加工事業初の海外展開になります。現地日系企業より引合を受けており、工場の稼働開始は平成27年5月頃を予定しております。

② 次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、円安や原油安、政策による経済の好循環の中で、企業収益の改善基調が持続し、個人消費や輸出も持ち直すことによって、国内景気は緩やかな回復を継続すると見込まれております。

工作機械業界におきましては、新興国の成長鈍化などの懸念材料がありつつも、海外市場で好調さや回復基調が維持すること、国内市場で景気回復や省エネ補助金などの政策効果が見込まれていることから、工作機械需要は前年と同水準以上が期待され、日本工作機械工業会では平成27年暦年業界受注総額見込を1兆5,500億円としております。

このような状況にあることから、工作機械事業では更なる需要拡大を見込んでおります。

海外市場では、需要の確保とシェア拡大のため、国内外各拠点及びグループ各社の連携強化と情報共有によってタイムリーな情報収集と迅速な対応を実施していきます。また、各地展示会への出展やプライベート・ショーの実施、ディーラとの協力体制強化や新規ディーラの開拓などによって、TAKAMAZブランドの浸透をはかっていきます。

国内市場では、補助金効果等から中小ユーザの設備意欲が改善しておりますので、魅力ある設備・システムの提案と支援を実施し、需要確保に努めていきます。

生産におきましては、高い需要への対応と納期短縮をはかるため、設備投資や外注活用、現有資産の有効活用によって最適な生産体制の構築と生産の効率化を進め、増産をはかっていきます。

IT関連製造装置事業におきましては、既存取引先からの安定受注をはかっていくとともに、新規取引先からの受注獲得によって売上高の確保をはかっていきます。また、リードタイムを短縮させて生産拡大に努めるほか、適切な原価管理を行うことで利益の確保をはかっていきます。

自動車部品加工事業におきましては、安定した加工数量の受注をはかり、既存取引先への積極的な営業活動を続けていきます。また、業容拡大のため、新規開拓や生産能力の向上、新設したTP MACHINE PARTS CO., LTD.の早期経営安定に努めていきます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高207億3百万円、営業利益21億89百万円、経常利益22億74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億62百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高195億円、営業利益19億42百万円、経常利益20億40百万円、当期純利益13億95百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は131億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億14百万円増加しました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金が9億22百万円、たな卸資産が4億59百万円増加したことによるものです。

固定資産は64億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億13百万円増加しました。その主な要因としては、投資有価証券が1億66百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は195億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加しました。

(ロ)負債

流動負債は65億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億62百万円増加しました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金が5億32百万円増加したことによるものです。

固定負債は17億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億96百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が2億18百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債は82億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億66百万円増加しました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は113億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億62百万円増加しました。その主な要因としては、利益剰余金が7億13百万円、為替換算調整勘定が1億96百万円増加したことによるもので、自己資本比率は57.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フローは、6億25百万円の資金流入(前連結会計年度は10億7百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、売上債権やたな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フローは、4億11百万円の資金流出(前連結会計年度は7億94百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、定期預金の預入による支出等によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フローは、3億56百万円の資金流出(前連結会計年度は2億52百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、長期借入金の返済による支出等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は79百万円の資金流出(前連結会計年度は5億35百万円の資金流入)となり、当連結会計年度末残高は23億62百万円(前連結会計年度末残高は24億42百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	57.3	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	30.7	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	216.8	209.7	293.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.9	62.8	44.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

また当社は製造業でありますので、企業価値向上のために恒常的な設備投資等を行っていくため並びに将来の事業構造の変化に備えるために必要な内部留保を行ってまいります。

平成27年3月期の1株当たり期末配当金につきましては10円とし、先に実施しました中間配当5円とあわせると、年間15円の配当となる予定であります。

平成28年3月期におきましては、過去最高の売上高となった前期を上回る業績を見込んでいることから、中間配当6円、期末配当12円とし、年間では前期より3円増配した18円を配当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 経済情勢に関する影響

当社グループの主たる事業である工作機械事業は、民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

IT関連製造装置事業は、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響で需要の変動が激しいことにより、また自動車部品加工事業は、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 海外展開に関する影響

当社グループは主にアジア、ヨーロッパ及び北米で海外の事業活動を展開しております。それらの地域における予期できない法律・規制、税制の変更、ストライキ等の労働争議、テロ、戦争、感染症や自然災害の発生による社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、その他事業活動に対する不利な政治的又は経済的要因の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の輸出取引は主に円建で行われており、為替相場の変動による損益への影響は軽微であります。円高が進行した場合には現地販売価格が他国製品と比較して相対的に高くなる結果、価格競争力低下や販売価格の値下げにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料等の調達及び価格に関する影響

当社グループは、原材料等を多数の取引先から購入しておりますが、取引先からの供給が中断した場合や製品需要の急増などによる供給不足が発生した場合には、取引先の変更や代替品への切り替えが困難となり、生産に著しい影響を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として原材料等の価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には製造コストの増大により、当社グループの利益が減少する可能性があります。

⑥ 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入における品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任による損害賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の大規模な自然災害等が発生した場合、本社機能の停止又は建物や設備の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

また、当社が直接被害を被らない場合でもインフラ復旧の遅れや電力の使用制限、サプライヤーから必要な原材料、部品等の供給が滞るなどの影響を受け、本社機能及び生産に著しい影響を受ける場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の承認を得られ、発効しております。有効期間は3年であり、継続に当たっては定時株主総会の承認を得ることと定めておりますが、第53回定時株主総会(平成26年6月26日開催)において、所要の変更を行った上で、同総会にて当該買収防衛策の継続に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られたことで継続しております。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株式等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株式等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

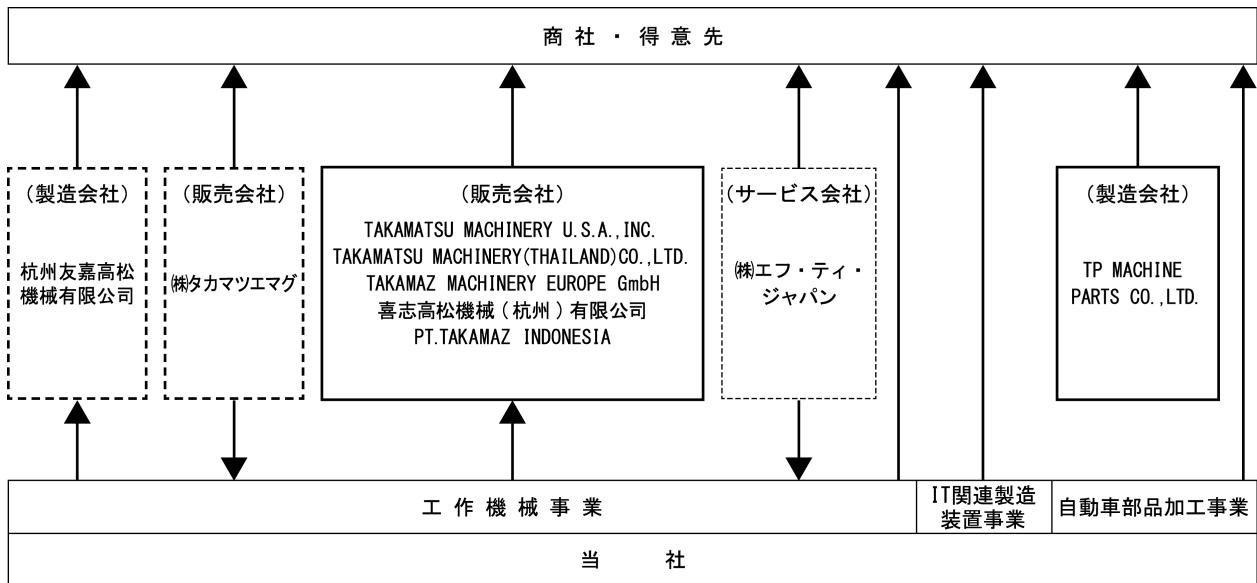
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品の加工等を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤等の製造、販売及びサービス・メンテナンス 部品、コレットチャック等の製造、販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 喜志高松機械(杭州)有限公司 PT. TAKAMAZ INDONESIA 株式会社タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 株式会社エフ・ティ・ジャパン (会社総数9社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
自動車部品加工事業	自動車部品の加工	当社 TP MACHINE PARTS CO., LTD. (会社総数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ↑↓ 製品、部品及びサービスの流れ

連結子会社
 持分法適用関連会社
 持分法非適用関連会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域における製品販売 及びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品販 売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における製 品販売及びサービス・メンテ ナンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
喜志高松機械(杭州) 有限公司	中国	550 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	中国における製品販売及び サービス・メンテナンスを行 っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
PT. TAKAMAZ INDONESIA	インド ネシア	1,000 千USドル	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	インドネシアにおける製品 販売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
TP MACHINE PARTS CO., LTD.	タイ	15,000 千バーツ	自動車 部品加工 事業	74.9	—	タイにおける自動車部品の 加工を行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、海外市場の拡大を推進していくとともにグローバル化をはかり、これまで取引のなかった地域・分野・産業に対しても、より積極的に営業活動を促進し、強固な経営基盤の確立をはかっていきます。

工作機械事業におきましては、当社製品の主力ユーザである自動車産業は新興国市場を中心に海外で発展すると見込まれることから、海外拠点の設置・強化や新規ディーラーの開拓を行うなど、海外市場の開拓・拡大のために経営資源を適切に投入し、グローバル企業としての営業基盤を強化していきます。また、各国市場で異なるユーザニーズに対しても、魅力あるシステムや加工技術をもって最適なソリューションを提供する提案型営業を推進し、既存ユーザの囲い込みと新規ユーザの開拓に努めていきます。

生産に対しましては、平成26年度に過去最高の売上高を達成するなど需要が高まっている中で、更に今後の事業規模拡大をはかるために、新工場建設も含めて国内外での生産最適化を進めていきます。また、現工場の生産増強に向けて、工場生産能力を最大限に発揮し生産機種の変化にも柔軟な対応が可能な生産体制とするための物流システム・生産ラインを整備するとともに、人材の教育・育成、外注先の効果的活用などを実施し生産の効率化をはかっていきます。

研究開発では、自動車産業向けの高生産性機の開発や当社が得意とする自動化システムの多様化を進めるなど、グローバル市場で多様化するニーズに応えていくため、競争力を持った新製品を開発し、製品群の充実・強化をはかっていきます。また、新市場開拓につながる工作機械の調査・開発を進めていきます。

IT関連製造装置事業におきましては、事業基盤を強化させるため、業界の急激な変化にも対応できる生産管理体制の整備、既存取引先との関係強化に加えて、新規装置の受注獲得での売上高拡大をはかっていきます。また、コスト低減と適切な原価管理による利益の確保に努めていきます。

自動車部品加工事業におきましては、自動車関連部品の加工に限定せずに幅広く新規顧客開拓活動を行っていきます。また、新設したTP MACHINE PARTS CO., LTD. の円滑な事業運営に注力し、早期黒字化を実現するとともに、更なる海外展開も視野に入れつつ設備投資を進め、事業規模の拡大をはかっていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 工作機械事業

工作機械事業におきましては、高水準を維持している需要に対し、生産量を増やして適切な納期で製品を提供していくことが課題であります。

そこで増産を実現するため、多様化するユーザの要求に柔軟な対応を可能とする生産ラインを整備し、工程間のムラ・ムダを低減させていくとともに、適切な進捗管理、設備機械の効率的活用、教育による社員の多能工化、サプライヤーとの連携強化を進めることで生産性を向上させていきます。また、ユーザニーズに応えるための個別設計時間の短縮にモジュール化やユニットの共通化を検討・実施していくほか、高水準の品質保証体制によって完成度の高い製品を提供していきます。

日系企業の海外進出が進む中で増加している海外設備投資案件に対しては、国内外拠点の情報共有とグループ会社間の連携強化によってユーザに適切な対応をとるとともに、特に重要性の高まる地域に対してグローバルサービス体制を強化していきます。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業におきましては、売上高確保のため、既存及び新規顧客への継続的・積極的な営業活動の実施によって情報の早期入手に努め、安定的な受注獲得をはかっていきます。営業活動の結果、新規装置の引合を受けておりますので、受注につなげるべくニーズ対応していきます。また、利益改善のため、リードタイム短縮や製造原価低減に努めて粗利益管理を徹底していきます。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業におきましては、近年の需要が少品種大量生産から多品種少量生産に移り変わってきていることに加え、事業規模拡大に向けた適切な生産体制を構築するため、加工ラインの新設・改造や増員のほか、工場の新築も含めて生産対応を検討していきます。また、新設したTP MACHINE PARTS CO., LTD. では早期立ち上げ及び安定稼働に努めていきます。その他、不良を出さずに顧客満足度の高い製品を提供していくとともに、サイクルタイム短縮による原価低減を推進していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700	3,875
受取手形及び売掛金	5,366	6,289
商品及び製品	414	468
仕掛品	959	1,231
原材料及び貯蔵品	811	945
繰延税金資産	278	299
その他	232	76
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	11,758	13,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,673	3,802
減価償却累計額	△2,177	△2,282
建物及び構築物(純額)	1,496	1,520
機械装置及び運搬具	3,802	4,068
減価償却累計額	△3,201	△3,309
機械装置及び運搬具(純額)	600	759
工具、器具及び備品	744	788
減価償却累計額	△631	△664
工具、器具及び備品(純額)	113	123
土地	2,287	2,287
リース資産	34	34
減価償却累計額	△8	△14
リース資産(純額)	26	19
建設仮勘定	1	7
有形固定資産合計	4,524	4,717
無形固定資産		
リース資産	202	156
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	204	158
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,173	※1 1,340
保険積立金	146	149
その他	39	70
貸倒引当金	△1	△34
投資その他の資産合計	1,359	1,525
固定資産合計	6,087	6,401
資産合計	17,845	19,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650	4,183
短期借入金	948	948
リース債務	55	55
未払法人税等	261	338
賞与引当金	174	185
役員賞与引当金	31	37
製品保証引当金	29	55
その他	545	755
流動負債合計	5,696	6,559
固定負債		
長期借入金	949	731
リース債務	158	103
役員退職慰労引当金	326	370
退職給付に係る負債	379	392
繰延税金負債	92	112
その他	0	0
固定負債合計	1,907	1,710
負債合計	7,604	8,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,822	1,818
利益剰余金	6,166	6,879
自己株式	△45	△11
株主資本合計	9,779	10,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	175
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	253	450
退職給付に係る調整累計額	71	140
その他の包括利益累計額合計	453	765
新株予約権	6	—
少数株主持分	2	16
純資産合計	10,241	11,303
負債純資産合計	17,845	19,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,519	18,018
売上原価	※1 11,039	※1 13,549
売上総利益	3,480	4,469
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,742	※2,※3 3,114
営業利益	737	1,354
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	5	8
受取保険金	38	33
受取賃貸料	0	0
再生物売却収入	12	16
持分法による投資利益	79	42
為替差益	28	—
雑収入	17	21
営業外収益合計	186	126
営業外費用		
支払利息	15	14
手形売却損	0	0
為替差損	—	5
雑損失	2	1
営業外費用合計	18	21
経常利益	905	1,459
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 2
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 1	※6 0
減損損失	※7 39	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	40	0
税金等調整前当期純利益	867	1,464
法人税、住民税及び事業税	381	510
法人税等調整額	49	16
法人税等合計	430	526
少数株主損益調整前当期純利益	437	937
少数株主利益	0	0
当期純利益	436	936

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	437	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	46
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	81	119
退職給付に係る調整額	—	69
持分法適用会社に対する持分相当額	129	76
その他の包括利益合計	※ 289	※ 312
包括利益	726	1,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	726	1,248
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,822	5,849	△49	9,458
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,835	1,822	5,849	△49	9,458
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			436		436
自己株式の処分		△0		4	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	316	4	320
当期末残高	1,835	1,822	6,166	△45	9,779

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49	0	42	—	93	7	1	9,560
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	49	0	42	—	93	7	1	9,560
当期変動額								
剰余金の配当								△119
当期純利益								436
自己株式の処分								3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79	△0	211	71	360	△0	0	360
当期変動額合計	79	△0	211	71	360	△0	0	681
当期末残高	129	0	253	71	453	6	2	10,241

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,822	6,166	△45	9,779
会計方針の変更による 累積的影響額			△103		△103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,835	1,822	6,063	△45	9,675
当期変動額					
剰余金の配当			△120		△120
当期純利益			936		936
自己株式の処分		△4		33	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△4	816	33	845
当期末残高	1,835	1,818	6,879	△11	10,521

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	129	0	253	71	453	6	2	10,241
会計方針の変更による 累積的影響額								△103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	129	0	253	71	453	6	2	10,138
当期変動額								
剰余金の配当								△120
当期純利益								936
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46	△0	196	69	311	△6	14	319
当期変動額合計	46	△0	196	69	311	△6	14	1,165
当期末残高	175	0	450	140	765	－	16	11,303

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	867	1,464
減価償却費	347	360
減損損失	39	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	40
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	25
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	15	14
固定資産除売却損益(△は益)	△1	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△205	△924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153	△436
仕入債務の増減額(△は減少)	591	523
新株予約権戻入益	—	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△497	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	489	△49
その他	△31	△12
小計	1,535	1,049
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△16	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△521	△422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007	625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△973	△168
有形固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	△9	△4
定期預金の預入による支出	△4,828	△4,320
定期預金の払戻による収入	5,000	4,079
その他	13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△198	△218
配当金の支払額	△119	△120
リース債務の返済による支出	△31	△55
ストックオプションの行使による収入	3	23
少数株主からの払込みによる収入	—	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	535	△79
現金及び現金同等物の期首残高	1,906	2,442
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,442	※1 2,362

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

TAKAMATSU MACHINERY U. S. A. , INC.

TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO. , LTD.

TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH

喜志高松機械(杭州)有限公司

PT. TAKAMAZ INDONESIA

TP MACHINE PARTS CO. , LTD.

なお、TP MACHINE PARTS CO. , LTD. は平成27年2月20日の会社設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

㈱タカマツエマグ

杭州友嘉高松機械有限公司

(2)持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用している関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3)持分法を適用しない関連会社数 1社

㈱エフ・ティ・ジャパン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等

TAKAMATSU MACHINERY U. S. A. , INC. 、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO. , LTD. 、TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 、喜志高松機械(杭州)有限公司及びPT. TAKAMAZ INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、TP MACHINE PARTS CO. , LTD. については、設立日が平成27年2月20日であり、設立日から連結決算日である平成27年3月31日までに決算日(12月31日)をむかえていないため、設立日の貸借対照表のみを連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品・仕掛品

個別法による原価法

(ロ)原材料

総平均法による原価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億59百万円増加し、利益剰余金が1億3百万円減少しております。

なお、この改正による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	711百万円	815百万円
2 輸出手形割引高		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	—	7百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	88百万円	20百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	866百万円	948百万円
賞与引当金繰入額	73百万円	77百万円
退職給付費用	84百万円	74百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	43百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	37百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	40百万円
製品保証引当金繰入額	△1百万円	26百万円
減価償却費	46百万円	78百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	135百万円	186百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県白山市	遊休資産	土地	39

当社グループは、主に資産を事業別に区分しグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産については、今後の具体的な用途が明確に定まっていないことから遊休資産と認識いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	122	58
税効果調整前	122	58
税効果額	△43	△12
その他有価証券評価差額金	79	46
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1	△0
税効果調整前	△1	△0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期発生額	81	119
為替換算調整勘定	81	119
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	124
組替調整額	—	△27
税効果調整前	—	96
税効果額	—	△27
退職給付に係る調整額	—	69
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	129	76
持分法適用会社に対する持分相当額	129	76
その他の包括利益合計	289	312

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,629	—	11,000	110,629

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 11,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	6
合計	6

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	43	4	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,629	—	82,000	28,629

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 82,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	65	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	54	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,700百万円	3,875百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,258百万円	△1,513百万円
現金及び現金同等物	2,442百万円	2,362百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	122百万円	—

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が、セグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,862	838	819	14,519	—	14,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	—	—	20	△20	—
計	12,882	838	819	14,540	△20	14,519
セグメント利益	690	3	44	737	—	737
セグメント資産	12,266	1,020	465	13,752	4,093	17,845
その他の項目						
減価償却費	319	5	22	347	—	347
のれんの償却額	5	—	—	5	—	5
持分法適用会社への 投資額	686	—	—	686	—	686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	460	6	37	504	—	504

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額4,093百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,399	810	808	18,018	—	18,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	19	△19	—
計	16,418	810	808	18,037	△19	18,018
セグメント利益又は損失 (△)	1,376	△4	△17	1,354	—	1,354
セグメント資産	13,091	943	614	14,650	4,924	19,574
その他の項目						
減価償却費	323	4	32	360	—	360
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	790	—	—	790	—	790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	417	0	88	507	—	507

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額4,924百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
8,046	1,364	508	4,599	—	14,519

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	1,756	工作機械事業
山下機械株式会社	1,638	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
10,644	2,245	648	4,459	20	18,018

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	1,955	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注)	連結財務諸表 計上額
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
減損損失	—	—	—	—	39	39

(注) 全社・消去の金額は報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休土地に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	
当期償却額	5	—	—	5
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	937円99銭	1,026円89銭
1株当たり当期純利益金額	40円08銭	85円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円89銭	85円27銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	436	936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	436	936
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,899	10,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	50	13
(うち新株予約権)(千株)	(50)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,241	11,303
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8	16
(うち新株予約権)(百万円)	(6)	—
(うち少数株主持分)(百万円)	(2)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,232	11,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,909	10,991

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円55銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033	3,156
受取手形	1,120	1,783
電子記録債権	649	829
売掛金	3,584	3,598
商品及び製品	326	359
仕掛品	959	1,231
原材料及び貯蔵品	785	911
前渡金	92	19
前払費用	16	13
未収消費税等	20	—
従業員に対する短期貸付金	0	—
繰延税金資産	255	272
その他	25	49
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	10,865	12,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,452	1,481
構築物	40	36
機械及び装置	581	745
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	104	113
土地	2,287	2,287
リース資産	26	19
建設仮勘定	1	7
有形固定資産合計	4,499	4,694
無形固定資産		
リース資産	202	156
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	204	158
投資その他の資産		
投資有価証券	460	522
関係会社株式	380	422
出資金	5	5
保険積立金	146	149
破産更生債権等	—	33
繰延税金資産	24	53
その他	28	26
貸倒引当金	△1	△34
投資その他の資産合計	1,045	1,179
固定資産合計	5,749	6,032
資産合計	16,615	18,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,576	2,437
電子記録債務	—	518
買掛金	1,031	1,273
短期借入金	730	730
1年内返済予定の長期借入金	218	218
リース債務	55	55
未払金	132	89
未払費用	103	116
未払法人税等	240	306
未払消費税等	—	116
賞与引当金	174	185
役員賞与引当金	31	37
製品保証引当金	29	55
設備関係支払手形	27	187
営業外電子記録債務	—	179
その他	118	35
流動負債合計	5,469	6,543
固定負債		
長期借入金	949	731
リース債務	158	103
退職給付引当金	483	590
役員退職慰労引当金	326	370
関係会社事業損失引当金	14	8
長期預り金	0	0
固定負債合計	1,932	1,803
負債合計	7,402	8,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	45	41
資本剰余金合計	1,822	1,818
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	175	184
固定資産圧縮積立金	1	0
別途積立金	4,680	4,780
繰越利益剰余金	374	879
利益剰余金合計	5,464	6,078
自己株式	△45	△11
株主資本合計	9,076	9,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	175
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	129	175
新株予約権	6	—
純資産合計	9,212	9,895
負債純資産合計	16,615	18,242

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,718	16,898
売上原価	10,557	12,814
売上総利益	3,161	4,084
販売費及び一般管理費	2,536	2,924
営業利益	624	1,159
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	31	55
受取保険金	38	33
受取賃貸料	2	1
その他	31	40
営業外収益合計	104	131
営業外費用		
支払利息	15	14
その他	1	0
営業外費用合計	17	14
経常利益	711	1,276
特別利益		
固定資産売却益	1	2
関係会社事業損失引当金戻入額	—	5
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	39	—
関係会社株式評価損	15	—
関係会社事業損失引当金繰入額	14	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	70	0
税引前当期純利益	643	1,286
法人税、住民税及び事業税	333	449
法人税等調整額	△21	△0
当期純利益	331	837

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,835	1,776	46	1,822
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,835	1,776	46	1,822
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
土地圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	1,835	1,776	45	1,822

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備 積立金		土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	95	137	175	1	4,280	563	5,252
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	95	137	175	1	4,280	563	5,252
当期変動額							
剰余金の配当						△119	△119
当期純利益						331	331
固定資産圧縮積立金の 積立							—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△0		0	—
土地圧縮積立金の積立							—
別途積立金の積立					400	△400	—
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△0	400	△188	211
当期末残高	95	137	175	1	4,680	374	5,464

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△49	8,861	49	0	50	7	8,919
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△49	8,861	49	0	50	7	8,919
当期変動額							
剰余金の配当		△119					△119
当期純利益		331					331
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
土地圧縮積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の処分	4	3					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			79	△0	78	△0	77
当期変動額合計	4	215	79	△0	78	△0	293
当期末残高	△45	9,076	129	0	129	6	9,212

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,835	1,776	45	1,822
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,835	1,776	45	1,822
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の処分			△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△4	△4
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	95	137	175	1	4,680	374	5,464
会計方針の変更による累積的影響額						△103	△103
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	137	175	1	4,680	271	5,361
当期変動額							
剰余金の配当						△120	△120
当期純利益						837	837
固定資産圧縮積立金の積立				0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0	—
土地圧縮積立金の積立			9			△9	—
別途積立金の積立					100	△100	—
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	9	△0	100	608	717
当期末残高	95	137	184	0	4,780	879	6,078

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△45	9,076	129	0	129	6	9,212
会計方針の変更による 累積的影響額		△103					△103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△45	8,973	129	0	129	6	9,109
当期変動額							
剰余金の配当		△120					△120
当期純利益		837					837
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
土地圧縮積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の処分	33	29					29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			46	△0	46	△6	39
当期変動額合計	33	746	46	△0	46	△6	785
当期末残高	△11	9,720	175	0	175	—	9,895

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,020	9,765	1,419	12,554
合計	1,020	9,765	1,419	12,554

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	1,491	13,980	693	6,867	1,661	14,559	718	7,029
合計	1,491	13,980	693	6,867	1,661	14,559	718	7,029

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(580) 1,184	(6,472) 12,862	(756) 1,636	(7,374) 16,399
IT関連製造装置事業	—	838	—	810
自動車部品加工事業	—	819	—	808
合計	(580) 1,184	(6,472) 14,519	(756) 1,636	(7,374) 18,018

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります